

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月6日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 尾 容 造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 小田島 淳 悦

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 小田島 淳 悦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	34,199	33,733	46,289
経常利益 (百万円)	953	660	1,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	625	412	793
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,061	328	2,068
純資産額 (百万円)	24,290	25,115	25,298
総資産額 (百万円)	51,743	52,596	53,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.70	40.21	77.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	47.7	46.9

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.51	0.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第93期第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更又は新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復傾向となりましたが、原材料価格の上昇に加え、自然災害による物流網寸断や生産の減少などの影響もあり、不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、緩やかな需要の回復は見られるものの、生活必需品に対する節約志向の継続と原材料の調達コストの上昇により、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、既存製品の更なる品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発に努めるとともに、展示会への出展等により新たな市場開拓と顧客の開拓に努めました。また各種コスト削減を行い収益改善に取り組みましたが、原材料価格上昇等の厳しい環境を打開するに至りませんでした。

この結果、売上高は337億3千3百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は5億8百万円（前年同期比39.6%減）、経常利益は6億6千万円（前年同期比30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千2百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、過去に例の無い酷暑のため主要取引先である製パン市場の需要が大幅に減少しました。そのため主力製品のマーガリン・ショートニングの販売量が低迷し、マーガリンにつきましては、主要原料の乳製品価格の暴騰も加わり非常に厳しい状況で推移しました。このような状況のなか、収益を確保するため、製品価格の改定に取り組みるとともに、展示会への出展等、新たな顧客の獲得や平成30年度新製品を開発し拡販に努めましたが、各種原材料価格の高騰が収益を大きく圧迫しました。

その結果、売上高は228億5千5百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は6千1百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム、トイレタリー、潤滑油等の業界への脂肪酸やグリセリンの販売が堅調に推移しました。

界面活性剤製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤の需要が堅調に推移し、中国への輸出も増加しました。また、化粧品分野のクレンジング基剤「Mファインオイル」については、化粧品メーカーの需要が好調に推移し、環境関連分野においても、飛灰用重金属処理剤の再販需要は一段落したものの、廃水用重金属処理剤の販売が増加しました。

その結果、売上高は107億8千1百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3億9千3百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円減の525億9千6百万円となりました。主な減少は受取手形及び売掛金14億3千9百万円、機械装置及び運搬具（純額）4億9千7百万円であり、主な増加は仕掛品2億2百万円、原材料及び貯蔵品1億8千1百万円、電子記録債権1億5千2百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億8千2百万円減の274億8千1百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金15億1千4百万円、厚生年金基金解散損失引当金5億3千2百万円、流動負債のその他3億6千1百万円であり、主な増加は借入金10億2千8百万円、固定負債のその他4億9千7百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円減の251億1千5百万円となりました。主な減少は自己株式9千9百万円、退職給付に係る調整累計額5千9百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の46.9%から47.7%に増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億2千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、更に、油脂原料をはじめとする各種原材料価格の高騰が懸念され、厳しい状況で推移すると思われま

す。このような事業環境において当社グループは、「中期経営計画（2016～2018年）」の最終年度として、引き続き、技術開発力を強化し、既存事業の強化と各種展示会への出展等を行い、新規市場の開拓に積極的に取り組み、食品事業と油化事業を二本柱とする強固な経営基盤の構築に努めて参ります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めて参ります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,897,100
計	29,897,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,306,895	10,306,895	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,306,895	10,306,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		10,306		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
	(相互保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,276,100	102,761	
単元未満株式	普通株式 15,095		
発行済株式総数	10,306,895		
総株主の議決権		102,761	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式43,500株(議決権435個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	5,100		5,100	0.05
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉市美浜区新港 2番地の1	10,600		10,600	0.10
計		15,700		15,700	0.15

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	4,844
受取手形及び売掛金	1 12,600	1 11,161
電子記録債権	1 1,333	1 1,485
商品及び製品	2,401	2,402
仕掛品	460	662
原材料及び貯蔵品	2,453	2,635
その他	217	380
貸倒引当金	16	32
流動資産合計	24,297	23,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,607	4,452
機械装置及び運搬具（純額）	5,166	4,668
土地	5,325	5,325
その他（純額）	446	570
有形固定資産合計	15,545	15,016
無形固定資産		
その他	276	275
無形固定資産合計	276	275
投資その他の資産		
投資有価証券	10,751	10,712
退職給付に係る資産	2,814	2,876
その他	207	198
貸倒引当金	30	25
投資その他の資産合計	13,742	13,762
固定資産合計	29,564	29,054
資産合計	53,862	52,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,596	1 8,081
電子記録債務	1 904	1 1,009
短期借入金	3,155	4,975
1年内返済予定の長期借入金	879	3,361
未払法人税等	236	36
その他の引当金	8	23
その他	1 2,448	1 2,086
流動負債合計	17,227	19,572
固定負債		
長期借入金	6,210	2,936
退職給付に係る負債	2,342	2,259
役員退職慰労引当金	130	89
厚生年金基金解散損失引当金	532	-
役員株式給付引当金	-	4
その他	2,120	2,617
固定負債合計	11,336	7,908
負債合計	28,563	27,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,821	5,822
自己株式	24	124
株主資本合計	20,304	20,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,091	4,066
退職給付に係る調整累計額	880	821
その他の包括利益累計額合計	4,971	4,887
非支配株主持分	22	21
純資産合計	25,298	25,115
負債純資産合計	53,862	52,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	34,199	33,733
売上原価	28,764	28,601
売上総利益	5,434	5,131
販売費及び一般管理費	4,593	4,623
営業利益	840	508
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	109	141
持分法による投資利益	41	6
その他	78	129
営業外収益合計	229	277
営業外費用		
支払利息	88	84
その他	29	40
営業外費用合計	117	124
経常利益	953	660
特別損失		
有形固定資産除却損	51	51
関係会社株式評価損	29	-
特別損失合計	81	51
税金等調整前四半期純利益	871	609
法人税、住民税及び事業税	139	7
法人税等調整額	103	189
法人税等合計	243	196
四半期純利益	628	412
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	625	412

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	628	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	23
退職給付に係る調整額	56	59
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	432	84
四半期包括利益	1,061	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057	328
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成30年3月28日開催の第92期定時株主総会において、当社の取締役（代表取締役社長および業務執行取締役）に限り、社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。当社は、取締役の報酬と、当社の業績および株主価値との連動性をより明確化し、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、第2四半期連結会計期間より本制度を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や業績目標の達成度に応じて、取締役に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は99百万円及び72,100株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	242百万円	144百万円
電子記録債権	75	180
支払手形	50	8
電子記録債務	224	316
その他（設備関係支払手形）	132	
その他（設備関係電子記録債務）		116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	1,204百万円	1,225百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注) 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会の決議に基づき、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	411	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,642	10,441	34,083	115	34,199		34,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117		117	107	225	225	
計	23,759	10,441	34,201	223	34,424	225	34,199
セグメント利益	409	389	798	42	840		840

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,855	10,781	33,636	97	33,733		33,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113		113	107	221	221	
計	22,968	10,781	33,750	204	33,954	221	33,733
セグメント利益	61	393	454	53	508		508

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円70銭	40円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	625	412
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	625	412
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,297	10,267

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は30千株であり、前第3四半期連結累計期間においては該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。